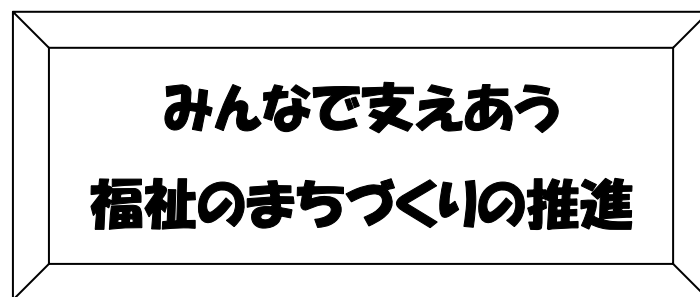


第3期地域福祉実践計画

＜計画期間 平成15年度～当分の間＞



社会福祉法人 三笠市社会福祉協議会

も く じ

基本目標・基本計画	1
第3期地域福祉実践計画総括表	3
第3期地域福祉実践計画実施計画書	10

<参考>

第3期地域福祉実践計画の経過

- ◆当初の計画期間 平成15年度～平成19年度（5年間）
- ・第1回見直し 平成16年6月30日（新規事業の追加、委託事業の廃止、文言の整理等）
- ・第2回見直し 平成18年7月18日（新規事業の追加、事業名の変更等）
- ・第3回見直し 平成20年7月11日（計画期間を平成15年度～当分の間に延長）

基本目標・基本計画

第3期地域福祉実践計画【基本目標・基本計画】

計画の名称

みんなで支えあうまちづくりプラン

●現状と課題

◎三笠市 地域の現状と課題 平成15年現在人口12,929人。人口の減少傾向は続いているが、落ち着いてきている。年々少子高齢化が進み、現在、高齢化比率は、35.9%となっている。 これらの現状に対して、高齢者の介護サービスを中心に公私サービスの提供体制、住民相互の支えあいの仕組みは整備されつつある。一方、幅広い住民層の参加という面では、課題が残されている。また、多様な福祉ニーズへの対応も必要をせまられている。	◎民間福祉活動の現状と課題 住民相互の支えあい活動は、単位町内会を核にした小地域ネットワーク活動、ふれあいサロン、老人クラブなどの訪問活動等が活発にとりくまれている。ボランティア活動は、平成14年に社協ボランティアセンターをオープンし、31団体・1,804名が加入登録している。中高年の主婦層を中心に活発に取り組まれている。 今後は、新しい社会資源との連携など幅広い活動の展開を図っていく必要がある。
◎三笠市社協の現状と課題 平成5年度策定の「第2期地域福祉実践計画」の推進、さらに平成12年度社協改革大綱による特別見直しにより社協の事業メニュー、職員体制等の組織基盤は飛躍的に拡大した。最大の要因は、行政の協力による職員の増員と福祉サービス事業の受託実施であり、地域福祉活動と合わせて「事業型社協」として存在感は高まった。 一方で、近年の住民の世代間格差、住民意識の変容、福祉ニーズの多様化、そして介護保険に代表される福祉サービスの選択という変化等に対応して、地域に開かれた組織体制を確立していく必要がある。	◎公的サービスの現状と課題 高齢者向けの主な入所サービスは、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームが各1棟設置されている。また、在宅福祉サービスは、平成9年に特養併設のデイサービスセンター及び社協受託のふれあいデイサービスが設置されている。 在宅福祉サービスの基盤は整備されつつあるが、痴呆性高齢者向けなどのサービスについての実施検討が必要である。

計画の目標

みんなで支えあう福祉のまちづくりの推進

総 括 表

●第3期地域福祉実践計画総括表

No1

基本計画	実践課題		実践項目	年次計画					
	大分類	中分類		15～19	20	21	22	23	24
1. 問題を発見し、共に解決に努めよう	1. 多様なニーズ把握による地域福祉の指標づくり	1) 安定・継続したニーズ把握の実施	①定期的な調査等実施によるニーズ把握と集約	○	○	○	○	○	○
			②相談活動からのニーズ把握	○	○	○	○	○	○
			③社協実施等サービスからのニーズ把握	○	○	○	○	○	○
		2) 新たなニーズ、潜在化したニーズの把握・対応	①多様な活動における対応困難ニーズ把握	○	○	○	○	○	○
			②ケアマネジメント関係機関との連携強化によるニーズ把握	○	○	○	○	○	○
	2. ニーズ対応・問題解決型の地域協働システムづくり	1) あんしん生活ネットワーク活動の推進	①小地域ネットワーク活動の強化・推進	○	○	○	○	○	○
			②関連する団体との連携・強化	○	○	○	○	○	○
			③総合的な情報提供活動の実施	○	○	○	○	○	○
			④関連する福祉関係施策への提言	○	○	○	○	○	○
2. むくもりある地域づくりをしよう	1. 福祉サービスの整備・充実	1) 福祉サービスの質と量の確保	①福祉サービスの地域標準づくり	○	○	○	○	○	○
			②サービス提供体制の強化によるサービスの質と量の確保	○	○	○	○	○	○
			③適切なサービス業界の組織化と連携	○	○	○	○	○	○
			④社協ケアプラン相談センター（居宅介護支援事業所）の開設	○	○	○	○	○	○
		2) 総合的な生活支援体制の確立	①基幹的在宅福祉サービス基盤の充実・開発支援～公私の基幹的福祉サービス充実を図る	○	○	○	○	○	○
			②公的サービスと地域生活支援活動の連携強化	○	○	○	○	○	○
			③福祉サービスと医療サービスの連携強化	○	○	○	○	○	○
			④介護予防・生活支援事業の積極的な活用促進	○	○	○	○	○	○
			⑤地域自立生活を促進する経済支援	○	○	○	○	○	○

基本計画	実践課題		実践項目	年次計画					
	大分類	中分類		15～19	20	21	22	23	24
2. めくもりある地域づくりをしよう	2. 地域に密着したサービスの開発・支援	1) ニーズ対応型コミュニティ（地域密着）サービスの開発・支援	①当事者組織等の結成促進と活動支援の推進	○	○	○	○	○	○
			②ふれあいサロン活動の積極的な普及促進	○	○	○	○	○	○
			③認知症高齢者対応の地域サービスの開発検討・実施支援	○	○	○	○	○	○
			④ニーズ対応型サービスの開発検討・支援	○	○	○	○	○	○
			⑤既存の社会資源を活用したサービスの開発検討・支援	○	○	○	○	○	○
3. 自立をめざし利用者本位のサービスをすすめよう	1. 利用者主体のサービスの実現	1) 総合的な相談支援体制の整備	①総合相談（よろず相談）体制の整備・強化	○	○	○	○	○	○
			②わかりやすい福祉情報の提供	○	○	○	○	○	○
		2) 利用者中心の高品質サービスの提供	①社会福祉従事者の専門性の向上	○	○	○	○	○	○
			②地域ケアマネジメント体制の整備	○	○	○	○	○	○
		3) 利用者の適切なサービス選択の保障	①サービス評価の取り組み普及・促進	○	○	○	○	○	○
			②サービス内容に関する情報開示のルール化	○	○	○	○	○	○
	2. 利用者の権利擁護	1) 地域福祉権利擁護事業活用の体制整備	①地域福祉権利擁護事業活用の体制整備	○	○	○	○	○	○
			②地域住民に対する制度周知	○	○	○	○	○	○
			③地域福祉権利擁護事業にかかる行政、福祉サービス事業者との連携体制整備	○	○	○	○	○	○

基本計画	実践課題		実践項目	年次計画					
	大分類	中分類		15～19	20	21	22	23	24
3. 自立をめざし利用者本位のサービスをすすめよう	2. 利用者の権利擁護	2) 成年後見制度活用の体制整備	①地域住民に対する制度周知	○	○	○	○	○	○
			②各種相談機関等における相談、利用手続き支援体制の整備	○	○	○	○	○	○
		3) 苦情解決制度の仕組みの確立	①地域における苦情解決システムの構築	○	○	○	○	○	○
			④苦情解決制度の理解促進	○	○	○	○	○	○
		4) 個人情報保護の仕組みの確立	①地域における個人情報保護規程制定と体制整備の徹底	○	○	○	○	○	○
4. ボランティアと協働の輪を広げよう	1. 住民参加の場づくり	1) ボランティアセンターの充実	①ボランティアコーディネーターの専任化	○	○	○	○	○	○
			②幅広いボランティア活動・団体との連携強化	○	○	○	○	○	○
			③ボランティアの養成	○	○	○	○	○	○
			④多様な活動プログラムの開発	○	○	○	○	○	○
			⑤活動啓発・情報機能強化	○	○	○	○	○	○
			⑥地域ボランティアセンターの開設	○	○	○	○	○	○
			⑦NPO 団体・組織設立・運営支援	○	○	○	○	○	○
	2. 地域協働のための担い手づくり	1) 地域協働の担い手づくり	①地域におけるキーパーソンの確保・育成	○	○	○	○	○	○
			②福祉サービス担い手の養成と質の向上	○	○	○	○	○	○

基本計画	実践課題		実践項目	年次計画					
	大分類	中分類		15～19	20	21	22	23	24
4. ボランティアと協働の輪を広げよう	2. 地域協働のための担い手づくり	2) ライフサイクルに応じた学習・活動機会の提供	①総合的学習と連携した学習・活動機会の提供	○	○	○	○	○	○
			②企業・労組の社会貢献活動と連携した学習・活動機会の提供	○	○	○	○	○	○
			③ボランティア活動プログラムの開発・実施	○	○	○	○	○	○
5. 力強い社協づくりをしよう	1. 地域福祉の中核組織にふさわしい事業経営の推進	1) 事業経営理念の明確化と業務の体系化	①社協紹介資料（パンフレット）の作成	○	○	○	○	○	○
		2) 地域の規範となる事業の推進	①情報公開	○	○	○	○	○	○
			②利用者保護（権利擁護）	○	○	○	○	○	○
			③高品質なサービスの提供	○	○	○	○	○	○
		3) 部会、委員会、連絡会議の積極的な活用	①部会、委員会、連絡会議の積極的な活用	○	○	○	○	○	○
		4) 行政との新たなパートナーシップの形成	①行政との新たなパートナーシップの形成	○	○	○	○	○	○
		5) 住民各層との協働の推進	①住民各層との協働の推進	○	○	○	○	○	○

基本計画	実践課題		実践項目	年次計画					
	大分類	中分類		15～19	20	21	22	23	24
5. 力強い社協づくりをしよう	1. 地域福祉の中核組織にふさわしい事業経営の推進	6) 社会福祉施設との協働の促進	①社会福祉施設との協働の促進	○	○	○	○	○	○
		7) 生活関連サービスの「福祉化」の推進	①生活関連サービスの「福祉化」の推進	○	○	○	○	○	○
		8) 地域福祉圏を想定した事業体制づくり	①福祉圏域の設定と社協支部の位置づけの明確化	○	○	○	○	○	○
		9) 社協事業・活動における広域連携の推進	①社協事業の共同化の検討・実施	○	○	○	○	○	○
	2. 組織運営の活性化の促進	1) 地域の総意を結集する組織・構成の構築	②社協事業の広域連携の検討・実施	○	○	○	○	○	○
			①「地域福祉の推進団体」にふさわしい構成の検討	○	○	○	○	○	○
		2) 地域にねざした役員体制の確保	②会員制度の整備・充実を図る	○	○	○	○	○	○
			①役員（理事・監事）の充実・強化	○	○	○	○	○	○
			②地域の総意を反映できる評議員会の活性化	○	○	○	○	○	○

No 6

基 本 計 画	実 践 課 題		実 践 項 目	年 次 計 画					
	大 分 類	中 分 類		15～19	20	21	22	23	24
5. 力強い社 協づくりをし よう	2. 組織運営の 活性化の促進	3) 財源確保及 び財務運営の実 施	①財源確保及び財務運営の実施	○	○	○	○	○	○
		4) 事務局体制 の整備（職員体 制・労務管理等）	①事務局体制の整備（職員体制・労務管理等）	○	○	○	○	○	○

実 施 計 画 書

第3期地域福祉実践計画実施計画書

三笠市社会福祉協議会

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
1. 問題を発見し、共に解決に努めよう	1-1) 安定・継続したニーズ把握の実施			①定期的な調査等実施によるニーズ把握と集約 ・社協支部役員、民生児童委員による地区会議（年1回）を開催し、問題発見ニーズ把握を行う。 ・要援護世帯調査（年1回）～低所得世帯（被保護世帯を除く。）歳末見舞金対象者、在宅重度障害者（児）要除雪援護世帯等の調査実施 ・福祉モニターによる問題発見、ニーズ把握を行う。 ・地域ニーズ、福祉課題の把握（社協支部、民生児童委員等による調査の実施）	共同事業	民生児童委員 行政 町内会 当事者団体	自主財源	○	○	○	○	○	
				②相談活動からのニーズ把握 ・総合相談（よろず相談）からのニーズ把握	共同事業	行政 当事者団体	自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
1. 問題を発見し、共に解決に努めよう	1－1) 安定・継続したニーズ把握の実施			・ボランティアセンターからのニーズ把握	単独事業	ボランティアセンター	自主財源	○	○	○	○	○	
				③社協実施等サービスからのニーズ把握 ・在宅福祉サービス提供時のニーズ把握	共同事業	民生児童委員 行政 当事者団体 サービス事業者	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
	1－2) 新たなニーズ、潜在化したニーズの把握・対応			①多様な活動における対応困難ニーズ把握 ・小地域ネットワーク定期訪問活動及び民生児童委員訪問活動による潜在的なサービス利用ニーズの把握 ・保健所等、行政専門機関との連携による閉じこもり、虐待などの緊急ニーズの把握 ・ホームヘルプサービス利用者、小地域ネットワーク活動及び民生児童	共同事業 共同事業 共同事業	民生児童委員 行政 町内会 当事者団体	公費 自主財源	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
1. 問題を発見し、共に解決に努めよう	1－2) 新たなニーズ、潜在化したニーズの把握・対応			委員訪問活動から金銭管理などの消費生活支援ニーズ把握		行政 町内会 サービス事業者							
				②ケアマネジメント関係機関との連携強化によるニーズ把握 ・社協ケアプラン相談センター並びに 居宅介護支援事業所等からのニーズ共有・把握 ・地域ケア会議への出席	共同事業 共同事業	行政 当事者団体 サービス事業者	財 源 措 置 必要なし	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
	2－1) あんしん生活ネットワーク活動の推進			①小地域ネットワーク活動の強化・推進 ・小地域ネットワーク推進事業「地域で共に支え合う（ふれ愛チーム）の取組み」強化・推進 ・「ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動」の町内会での展開 ・老人クラブ等福祉活動団体との連携	単独事業 後援事業 共同事業	民生児童委員 町内会 老人クラブ	公費 自主財源	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
1．問題を発見し、共に解決に努めよう	2－1）あんしん生活ネットワーク活動の推進	による「見守り声かけ訪問」の実施支援											
		②関連する団体との連携強化・推進 ・福祉関係団体との連携・支援によるニーズ把握システムづくり ・支援体制の充実～社協、民協の協働による要援護世帯の調査によるカルテを作成し、支援活動に供する。 ・福祉コミュニケーション会議の活発化～福祉行政機関と連携を図り、意思の疎通と課題の把握、対策等について意見交換を行い、問題解決を図っていく。			共同事業	行政 民生児童委員 町内会 当事者団体 老人クラブ サービス事業者 保健・医療関係者	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
		③総合的な情報提供活動の実施 ・社協広報誌発行 ・ボランティアセンター情報誌発行 ・インターネットホームページ開設			単独事業 共同事業 単独事業	ボラン ティアセン ター	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
								○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実 践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
1. 問題を発見し、共に解決に努めよう	2-1) あんしん生活ネットワーク活動の推進	④関連する福祉関係施策への提言 ・住民懇談会開催（社協の役割等の周知及び地域の福祉課題、ニーズの発掘） ・三笠市社会福祉大会の開催（隔年） ・先進地の調査、研究（福祉情報の収集）			単独事業	行政 民生児童委員 町内会	自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
					単独事業	当事者団体			○		○		
					単独事業			○	○	○	○	○	
2. ぬくもりある地域づくりをしよう	1-1) 福祉サービスの質と量の確保	①福祉サービスの地域標準づくり ・サービス標準化のためのサービス水準の確保～サービス提供マニュアル作成 ・対応困難ニーズへの積極的な取組み（認知、心身・精神障害者支援等）			共同事業	行政 民生児童委員 町内会	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
					共同事業	サービス事業者 保健・医療関係者		○	○	○	○	○	
		②サービス提供体制の強化によるサービスの質と量の確保 ・サービス自己評価の実施徹底と結果の公表			単独事業	行政 サービス事業者	自主財源 公費	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
2. ぬくもり ある地域づく りをしよう	1－1) 福祉 サービスの質 と量の確保			・事故予防、事故後対応等の取組み推 進～リスクマネジメント体制の構 築	単独事業			○	○	○	○	○	
				・苦情処理、解決制度の整備	単独事業			○	○	○	○	○	
				・あらゆるニーズ対応が可能なサービ ス提供体制（サービスの量）の確保	共同事業			○	○	○	○	○	
				③適切なサービス業界の組織化と連 携		行政 サービス 事業者	公費 自主財源 民間資金						
				・事業者連絡会の結成促進～ケア会 議、ケース検討会の実施（社協ケア プラン相談センター、訪問看護ステ ーション、アイリスケアセンター、 （有）五光介護サービスセンター、ひ だまり企業組合）	共同事業			○	○	○	○	○	
				④社協ケアプラン相談センター（居宅 介護支援事業所）の開設		行政 サービス 事業者	公費 自主財源						
				・ケアプランの作成	単独事業			○	○	○	○	○	
				・介護予防支援業務受託	共同事業			○	○	○	○	○	
				・介護認定更新調査の実施	共同事業			○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
2. ぬくもり ある地域づく りをしよう	1-2) 総合 的な生活支援 体制の確立			①基幹的在宅福祉サービス基盤の充 実・開発支援～公私の基幹的福祉サ ービス充実を図る	共同事業	行政 サービス 事業者	公費 自主財源 民間資金						
				・ホームヘルパー派遣事業（老人・身 体障害者・知的障害者（児）・精神 障害者）				○	○	○	○	○	
				・通院搬送事業				○	○	○	○	○	
				・ぬくもり除雪サービス事業				○	○	○	○	○	
				・ふれあいハウスデイサービス				○	○	○	○	○	
				・福祉理美容サービス事業				○	○	○	○	○	
				②公的サービスと地域生活支援活動 の連携強化	共同事業	行政 民生児童 委員 町内会 ボランテ ィア	公費 自主財源 民間資金						
				・地域福祉権利擁護事業の利用促進～ 北海道社会福祉協議会、北海道地域 福祉生活支援センター、生活支援員 との連携				○	○	○	○	○	
				・小地域ネットワーク活動等の地域生 活支援活動との連携体制確立～関 係者連絡会議の開催	単独事業			○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
2. ぬくもり ある地域づく りをしよう	1－2) 総合 的な生活支援 体制の確立			・ひとり暮らし老人、認知症老人を支える体制づくり。～民生委員等を核とし、近隣で見守り、有事に迅速に対応できる体制づくり。	共同事業			○	○	○	○	○	
				③福祉サービスと医療サービスの連携強化 ・福祉、保健、医療連携による支援強化～ふれあい健康センター、養護老人ホーム三楽荘、特別養護老人ホームことぶき荘、老人福祉センター、心身障害者通所授産施設(ななかまど共同作業所)、ボランティアセンター、医療機関	共同事業	行政 当事者団体 老人クラブ サービス事業者 保健・医療機関	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
				④介護予防・生活支援事業の積極的な活用促進 ・在宅福祉サービス基盤充実のための資源として介護予防・生活支援事業を活用～陶芸作業所、生きがい作業所、外出支援サービス等	共同事業	行政 当事者団体 老人クラブ サービス事業者	公費 自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
2. ぬくもり ある地域づく りをしよう		1－2) 総合 的な生活支援 体制の確立		⑤地域自立生活を促進する経済支援 ・生活福祉資金の有効活用促進～生活 福祉資金制度の周知、民生児童委員 と連携した貸付世帯への生活支 援・償還指導の実施	共同事業	行政 民生児童 委員	公費	○	○	○	○	○	
				①当事者組織等の結成促進と活動支 援の推進～身体障害者福祉協会、手 をつなぐ育成会、精神衛生協会、認 知症高齢者家族会、子育てグループ 等	共同事業	行政 当事者団 体 ボランテ ィア	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
				②ふれあいサロン活動の積極的な普 及促進 ・地域住民相互の支えあいによるふれ あいサロン活動の普及（高齢者・精 神障害者・子育て世帯等）	単独事業	民生児童 委員 町内会 当事者団 体 ボランテ ィア	自主財源	○	○	○	○	○	
				③認知症高齢者対応の地域サービス の開発検討・実施支援		行政 民生児童	公費 自主財源						

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
2. ぬくもり ある地域づく りをしよう	2-1) ニー ズ対応型コミ ュニティ（地 域密着）サー ビスの開発・ 支援			・当事者組織と連携した宅老所開設検 討、支援 ・当事者組織と連携したグループホー ム開設検討、支援 ・リフレッシュ事業、介護講座等の開 催検討、支援	共同事業	委員 当事者団 体 老人クラ ブ サービス 事業者	民間資金	○	○	○	○	○	
				④ニーズ対応型サービスの開発検 討・支援 ・タイムサービス、レスパイトサービ ス（障害児・者の一時預かり）、地 域通貨導入開発検討、支援	共同事業	行政 民生児童 委員 当事者団 体 サービス 事業者	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
				⑤既存の社会資源を活用したサービ スの開発検討・支援 ・福祉以外の社会資源の活用によるサ ービス開発検討・支援～商店街の空 店舗を活用した地域交流センター	共同事業	行政 民生児童 委員 町内会 当事者団	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
2. ぬくもり ある地域づく りをしよう		2-1) ニー ズ対応型コミ ュニティ（地 域密着）サー ビスの開発 ・支援		の開設検討・支援 ・学校の空教室を活用した子育て、学 童保育等センターの開設検討・支援 ・高齢者共同住宅開設検討・支援	共同事業	体 サービス 事業者	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
								○	○	○	○	○	
3. 自立をめ ざし利用者本 位のサービスを すすめよう		1-1) 総合 的な相談支援 体制の整備		①総合相談（よろず相談）体制の整 備・強化 ・相談時間の延長、移動、出張相談の 実施 ・地域の相談機関ネットワークの強化 ～相談機関連絡会議の開催	単独事業	行政 民生児童 委員	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
								○	○	○	○	○	
				②わかりやすい福祉情報の提供 ・広報「社協だより」の発行（年2回） 市広報の活用、「明るい社会」の発 行（毎月）及び社協パンフレットの 活用（大文字、ふりがな、点字、音 声等の工夫） ・マルチメディアネットワークの活用	共同事業	行政 ボランテ ィア	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
					共同事業			○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実 践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
3. 自立をめ ざし利用者本 位のサービスを すすめよう			1－2) 利用 者中心の高品 質サービスの 提供	及びホームページ開設等インター ネットを活用した情報提供									
				①社会福祉従事者の専門性の向上 ・福祉資格取得促進の取り組み～社会 福祉士、介護福祉士、介護支援専門 員 ・内部研修の実施、外部研修への積極 的参加	単独事業 単独事業		自主財源	○	○	○	○	○	
				②地域ケアマネジメント体制の整備 ・社協ケアプラン相談センター、ふれ あい健康センター、訪問看護ステー ション、アイリスケアセンター、五 光介護サービスセンター、ひだまり 企業組合、保健・医療機関、民生児 童委員など各関係機関、職種の連携 による支援体制の整備～ケア会議、 ケース検討会の実施	共同事業	行政 民生児童 委員 サービス 事業者 保健・医 療関係者	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
3. 自立をめ ざし利用者本 位のサービスを すすめよう		1－3) 利用 者の適切なサ ービス選択の 保障		①サービス評価の取り組み普及・促進 ・事業者によるサービス自己評価の徹 底～サービス自己評価の定期的な 実施	単独事業		自主財源	○	○	○	○	○	
				・サービスの第三者評価、利用者評価 の取り組み検討	単独事業			○	○	○	○	○	
				②サービス内容に関する情報開示の ルール化 ・各種評価結果の情報開示のルール化 ～「社協だより」、マルチメディア ネットワーク、ホームページ等への 掲載及び市担当係、居宅介護支援事 業所等関係機関への評価結果送付 ・利用者向け「福祉サービス利用便覧 (仮称)」等の作成・配布	単独事業	行政 サービス 事業者 保健・医 療関係者	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
					共同事業			○	○	○	○	○	
		2－1) 地域 福祉権利擁護 事業活用の体 制整備		①地域福祉権利擁護事業活用の体制 整備 ・関係機関との連携による相談体制整 備～総合相談（よろず相談）窓口の	共同事業	行政 民生児童 委員	公費 自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
3. 自立をめ ざし利用者本 位のサービスを すすめよう	2－1) 地域 福祉権利擁護 事業活用の体 制整備			開設、制度学習会の開催									
				②地域住民に対する制度周知 ・広報誌（市・社協だより）掲載、パ ンフレット作成・配布、住民懇談会 の開催等	共同事業	行政 民生児童 委員 町内会	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
				③地域福祉権利擁護事業にかかる行 政、福祉サービス事業者等との連携 体制整備 ・生活支援員、行政担当者、福祉サー ビス事業者、当事者団体との連携推 進及び関係機関連絡会議の開催	共同事業	行政 民生児童 委員 当事者団 体 サービス 事業者	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
	2－2) 成年 後見制度活用 の体制整備			①地域住民に対する制度周知 ・広報誌（市・社協だより）掲載、パ ンフレット作成・配布、住民懇談会 開催等	共同事業	行政 民生児童 委員 町内会	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
				②各相談機関等における相談、利用手 続き支援体制の整備 ・在宅介護支援センター、居宅介護事	共同事業	行政 民生児童 委員	公費 自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実 践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
3. 自立をめ ざし利用者本 位のサービスを すすめよう		2-2) 成年 後見制度活用 の体制整備		業所、福祉施設、保健・医療機関等、 民生児童委員等による相談、利用支 援体制の整備及び各関係機関対象 の制度学習会、連絡会議の開催		サービス 事業者 保健・医 療関係者							
		2-3) 苦情 解決制度の仕 組みの確立	①地域における苦情解決システムの 構築 ・サービス事業者による苦情解決シス テム整備の取り組み徹底～苦情受 付担当者、責任者の配置、苦情解決 手順の確立、事業所内研修会の実施	単独事業	サービス 事業者	自主財源 民間資金		○	○	○	○	○	
			②苦情解決制度の理解促進 ・利用者、地域住民への周知～広報誌 (市・社協だより) 掲載、事業所内 での掲示、利用者説明会・地域懇談 会の開催	共同事業	行政 民生児童 委員 町内会	公費 自主財源		○	○	○	○	○	
		2-4) 個人 情報保護の仕 組みの確立	①地域における個人情報保護規程制 定と体制整備の徹底 ・個人情報保護規程の策定及び事業者 研修の実施	単独事業		自主財源		○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
4. ボランティアと協働の輪を広げよう	1－1) ボランティアセンターの充実			①ボランティアコーディネーターの研修の充実 ・ボランティアコーディネーターの研修の充実	単独事業	ボランティアセンター	自主財源	○	○	○	○	○	
				②幅広いボランティア活動・団体との連携強化 ・ボランティア推進協議会及びボランティア連絡協議会との連携強化、情報提供 ・活動プログラムの共同開発、モデル的事業の企画実施	共同事業	当事者団体 ボランティアセンター	自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
				③ボランティアの養成 ・段階別研修の実施（ボランティアスクール・リーダー研修）	単独事業	ボランティアセンター	自主財源	○	○	○	○	○	
				④多様な活動プログラムの開発 ・福祉関連～手話、ガイドヘルプ、食事、移送、点訳、朗読、精神保健福祉等	共同事業	行政 ボランティアセンター	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
4. ボランティアと協働の輪を広げよう	1-1) ボランティアセンターの充実			福祉以外～環境保全、観光、国際交流及び多様な時間帯での活動機会の保障（休日、夜間、季節、回数等） ・各種団体との連携、協働促進～学校、企業、商店街等とのプログラム共同開発及びモデル的事業の実施	共同事業	当事者団体 学校 企業等		○	○	○	○	○	
				⑤活動啓発・情報機能強化 ・ボランティア、市民活動関連情報提供～「社協だより」及びボランティア情報発行、ホームページ開設、インターネット掲示板の開設、役所・商店街等へのボランティア伝言版の設置	単独事業	行政	自主財源	○	○	○	○	○	
				⑥地域ボランティアセンターの開設 ・単位町内会、小中学校区、民生児童委員担当地区毎の設置～地域の実情に応じた福祉活動の企画・実施	共同事業	行政 民生児童委員 ボランテ	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
4. ボランティアと協働の輪を広げよう	1－1) ボランティアセンターの充実			(介護講座・ふれあいサロン・地域ミニデイサービスの実施等)、公民館・町内会館や商店街等の空き店舗などを活用した拠点の整備		イアセンター 町内会 当事者団体 学校							
				⑦NPO 団体・組織設立・運営支援 ・各種情報提供（設立・財源確保・組織運営ノウハウ等）、研修・講座の開催協力、活動先コーディネート、活動プログラムの共同開発、モデル的事業の企画実施	共同事業	行政 当事者団体	自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
	2－1) 地域協働の担い手づくり			①地域におけるキーパーソンの確保・育成 ・地域福祉活動コーディネーターの設置、地域福祉ボランティアの発掘・育成（福祉委員、福祉協力員募集・設置）、小地域福祉活動ボランティアの結成及び支援（安否確認・定期	共同事業	行政 民生児童委員 ボランティアセンター 町内会	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
4. ボランティアと協働の輪を広げよう	2-1) 地域協働の担い手づくり			訪問活動グループ・ミニデイサービス・ふれあいサロン支援グループ・宅老所支援グループ・当事者団体支援グループ)		老人クラブ 当事者団体							
				②福祉サービス担い手の養成と質の向上 ・小地域ネットワーク活動実践者養成研修の実施、福祉サービスボランティア養成研修・講座（手話、ガイドヘルプ、食事、移送、点訳、朗読精神保健福祉など）実施、養成後のフォローアップ（ボランティアへの活動先コーディネート）、ホームヘルパー養成講座、ホームヘルパー現任研修、認知症高齢者介護教室、地域福祉講座等	共同事業	行政 ボランティアセンター 当事者団体	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
4. ボランテ ィアと協働の 輪をひろげよ う		2－2) ライ フサイクルに 応じた学習・ 活動機会の提 供		①総合的学習と連携した学習・活動機 会の提供 ・学校等教育機関等への情報提供、活 動先コーディネートの実施、活動プ ログラムの共同開発・モデル的事業 の実施	共同事業	行政 ボランテ ィアセン ター 学校	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
				②企業・労組の社会貢献活動と連携し た学習・活動機会の提供 ・企業、労組等への情報提供、活動先 コーディネート、活動プログラムの 共同開発、モデル的事業の実施	共同事業	行政 ボランテ ィアセン ター 企業等	公費 自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
				③ボランティア活動プログラムの開 発・実施 ・多様な活動プログラムの開発（福 祉・環境保全・国際交流など）、研 修の実施（メニュー別研修～入門・ 中堅・リーダー・アドバイザー別研 修）、各種団体等との連携、協働促 進（老人クラブ・町内会等）～情報	共同事業	行政 町内会 ボランテ ィアセン ター 当事者団 体 老人クラブ	自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
4. ボランテ ィアと協働の 輪を広げよう		2－2) ライ フサイクルに 応じた学習・ 活動機会の提 供		提供、活動先紹介、講師派遣、講座 開催協力、活動プログラムの共同開 発、モデル的事業の企画実施									
5. 力強い社 協づくりをし よう		1－1) 事業 経営理念の明 確化と業務の 体系化		①社協紹介資料（パンフレット）の作 成 ・社協の「事業経営理念」「業務体系」 などをパンフレット等の資料にし て整理し、社協組織・事業の理解と 参加を求めます。	単独事業		自主財源	○	○	○	○	○	
				①情報公開 ・広報活動の充実（広報誌、ホームペ ージ、社協パンフレット等）、情報 公開方法の検討（評議員会等の公 開、部会・委員会構成員の公募等）、 公開情報の整理（総会議案、財務・	単独事業	行政	自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
5. 力強い社協づくりをしよう		1－2) 地域の規範となる事業の推進		法人運営や事業関係情報、事務局体制等									
				②利用者保護（権利擁護） ・総合的な相談体制の整備（ニーズ調査の実施、民生児童委員活動との連携）、苦情解決体制の整備（担当者の明確化、苦情解決委員会等の設置等）、個人情報保護体制の整備（個人情報保護規程の整備等）、オンブズマン体制の検討（介護保険相談員制度の実施等）、権利擁護担当窓口の設定（地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の担当）	共同事業	行政 民生児童委員	自主財源	○	○	○	○	○	
				③高品質なサービスの提供 ・サービス評価体制の確立（サービス自己評価の積極的実施、外部評価の検討）、サービス管理体制の確立（業	単独事業	サービス事業者	自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
5. 力強い社協づくりをしよう		1-2) 地域の規範となる事業の推進		務マニュアル作成、リスクマネジメント等)									
		1-3) 部会、委員会、連絡会議の積極的な活用	①部会、委員会、連絡会議の積極的な活用 ・高齢者部会、障害者部会等、ボランティアセンター運営委員会、ボランティア推進協議会、まちづくり推進委員会等、苦情解決委員会、サービス評価委員会など各種部会、委員会、連絡会議の積極的な活用	共同事業	行政 当事者団体 ボランティアセンター サービス事業者	公費 自主財源		○	○	○	○	○	
		1-4) 行政との新たなパートナーシップの形成	①行政との新たなパートナーシップの形成 ・市長（行政）と社協役員の懇談会の定期開催、制度・政策への提言機能の発揮（行政計画策定等への委員の参画等）	共同事業	行政	公費 自主財源		○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
5. 力強い社 協づくりをし よう	1－5) 住民 各層との協働 の推進	①住民各層との協働の推進 ・住民自治組織の強化と活動連携（福祉部の組織化等自主活動促進、道町連加入促進等）、当事者活動の育成・支援（家族会、障害当事者グループ等育成、老人クラブ等との連携ボランティア・市民福祉事業（NPO）の養成・支援	共同事業	町内会 当事者団体 老人クラブ ボランティアセンター	自主財源 民間資金	○	○	○	○	○			
	1－6) 社会 福祉施設との 協働の促進	①社会福祉施設との協働の促進 ・連絡会議等の実施（ケース検討会、ニーズ調整会議等）、交流の促進（町内会加入、地域交流会等）	共同事業	行政 町内会 サービス 事業者	自主財源 民間資金	○	○	○	○	○			
	1－7) 生活 関連サービスの「福祉化」 の推進	①生活関連サービスの「福祉化」の推進 ・商工会、農協などとの連携（出前サービス、空き店舗解放、バリアフリー化等）、生涯学習サークル、文化・スポーツ団体等との連携（高齢、障害者などの参加工夫）、自治体関連	共同事業	行政 当事者団体 老人クラブ ボランティアセンター	自主財源 民間資金	○	○	○	○	○			

基 計	本 画	実 課	実践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
5. 力強い社協づくりをしよう		1－7）生活関連サービスの「福祉化」の推進		施策等との連携（都市再開発計画等）									
		1－8）地域福祉圏を想定した事業体制づくり		①福祉圏域の設定と社協支部の位置づけの明確化 ・市内各地域の特性に着目し、町内会や小学校区などの小地域の福祉圏域（日常生活圏域）を位置づけ、その地域の住民福祉活動の推進組織として社協支部の役割を明確にします。	単独事業	町内会	自主財源	○	○	○	○	○	
		1－9）社協事業・活動における広域連携の推進		①社協事業の共同化の検討・実施 ・近隣社協間による協議会の設置と共同事業（職員研修開催、会計システム、サービスマニュアル開発等）の実施検討	共同事業	当事者団体	自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
5. 力強い社協づくりをしよう		1－9) 社協事業・活動における広域連携の推進		②社協事業の広域連携の検討・実施 ・公私協働による広域連携検討会の設置と広域事業(介護保険サービス等の広域実施等)の実施検討	共同事業	行政 当事者団体	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
				①「地域福祉の推進団体」にふさわしい構成の検討 ・当事者、家族の組織、ボランティア団体などの市民活動団体や農協などの活動団体、民間の福祉サービス事業者の位置づけ及び生活関連領域の関係団体(まちづくり、住宅、環境、労働、経済等)並びに法曹、金融関係者などの関係団体の参加	共同事業	当事者団体 ボランティア サービス事業者	自主財源 民間資金	○	○	○	○	○	
				②会員制度の整備・充実を図る ・住民会員の充実～社協事業・運営に関する積極的な情報の公開(住民会費使途含む)及び特別会員の増強並びに団体・賛助会員の募集検討	単独事業		自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実 践 項 目 ・ 事 業 名	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					備 考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
5. 力強い社協づくりをしよう		2-2) 地域に根ざした役員体制の確保		①役員（理事・監事）の充実・強化 ・機能的かつ責任ある理事体制の確保 ～機動力のある事業規模に応じた適切な理事定数の確保、理事の役割の明確化と理事会機能の強化（常務理事・業務担当理事など経営に専念する理事体制、役員報酬の検討）、外部監査の導入検討	単独事業		自主財源	○	○	○	○	○	
				②地域の総意を反映できる評議員会の活性化 ・「重要事項の議決機関」としての機能強化～「社会福祉に関する活動を行う者」の選任（ボランティア・市民活動団体など）、評議員会の公開など地域に開かれた運営の検討、部会、委員会の積極的活用	単独事業		自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
5. 力強い社協づくりをしよう		2－3) 財源確保及び財務運営の実施		①財源確保及び財務運営の実施 ・財務運営～コストを含めた事業評価の継続的な実施及び中長期的な財政計画の策定 ・事業の性格に応じた「公費財源」の考え方の整理（ルール化）～公費負担がふさわしい事業、一部負担がふさわしい事業、自主的に採算を確保する事業 ・社協基金と区別した「事業安定資金」の設置 ・団体業務における「業務受託契約」の締結と必要経費負担のルール化	共同事業	行政	公費 自主財源	○	○	○	○	○	
				①事務局体制の整備（職員体制・労務管理等） ・事業内容、規模に即した職員体制の確保～財源計画との整合性を確保 ・専門職の確保と職員養成の強化～社会福祉士、介護福祉士、介護支援専	共同事業 共同事業	行政	自主財源	○	○	○	○	○	

基 計	本 画	実 課	実践 題	実践項目・事業名	実施主体		財源区分	年次計画					備考
					事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
5. 力強い社協づくりをしよう		2－4）事務局体制の整備（職員体制・労務管理等）		門員等の資格取得促進、専門職をめざす職員養成の充実（職場内研修、業務研修（OJT）、管理職員研修等の実施、自主的研修活動の促進） ・適切な人事、労務管理の実施～努力に報いる適切な人事評価の検討、業務の多様性と専門性に即した雇用契約・処遇の確保、職員のキャリアや職責に対応する職制の検討（事務局次長制等）	共同事業			○	○	○	○	○	